

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 長野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
61,767	21,620	4,690	88,077

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支 (形式収支)	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	154,208	150,284	3,924	1,826	2,400	143,960	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	20	20	0	0	-	47	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	103	28	75	-	-	194	
公共用地取得事業特別会計	76	76	-	-	-	66	
授産施設特別会計	48	48	0	0	-	11	
(犀峽衛生施設組合)	307	229	78	78	37	-	合併により消滅
(戸隠祖山林野組合)	0	0	0	0	-	-	合併により消滅
(西部衛生施設組合)	25	23	2	2	-	-	合併により消滅
一般会計等	152,765	148,686	4,079	1,906	-	144,279	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。
※合併により消滅した一部事務組合については、合併後の長野市に係る額を「一般会計等」として表示している。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
産業団地事業会計	34	48	△ 14	-	-	-	-	法適用企業
水道事業会計	6,097	5,734	362	3,717	698	31,267	5,034	法適用企業
下水道事業会計	10,300	10,299	0	5,608	5,451	124,988	70,368	法適用企業
病院事業会計	10,543	11,039	△ 496	2,233	1,632	14,120	9,108	法適用企業
戸隠観光施設事業会計	32	168	△ 135	10	0	225	225	法適用企業
飯綱高原スキー場事業特別会計	96	95	0	0	95	-	-	
鬼無里大岡観光施設事業特別会計	50	50	0	0	47	-	-	
国民健康保険特別会計	34,509	33,405	1,103	1,103	2,732	163	8	
老人保健医療特別会計	204	181	23	23	6	-	-	
駐車場事業特別会計	287	287	0	0	122	892	392	
介護保険特別会計	24,876	24,652	224	224	3,801	-	-	
後期高齢者医療特別会計	3,650	3,622	28	28	749	-	-	
公営企業会計等 計				12,947		171,655	85,135	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	759	614	145	145	-	70	16	
(老人福祉施設等運営事業特別会計)	3,286	3,029	257	257	-	-	-	
(ふるさと市町村圏事業特別会計)	104	93	11	11	-	-	-	
長野県市町村自治振興組合								
(一般会計)	171	169	2	2	-	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	-	-	
(後期高齢者医療事業会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	-	-	
千曲衛生施設組合								
(一般会計)	521	511	10	10	-	843	462	
長水部分林組合								
(一般会計)	0	0	0	0	-	-	-	
須高行政事務組合								
(一般会計)	248	233	15	15	-	-	-	
北信保健衛生施設組合								
(一般会計)	41	40	1	1	-	-	-	
(斎場事業特別会計)	40	35	5	5	-	2	-	
(じん芥処理事業特別会計)	1,246	1,204	42	41	-	1,876	189	
(し尿処理事業特別会計)	139	130	9	10	-	-	-	
一部事務組合等 計				8,473		2,791	668	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長野市開発公社	24	1,622	53	13	-	-	-	-	
長野市保健医療公社	1	307	260	-	-	-	-	-	
ながの観光コンベンションビューロー	△ 6	106	52	223	-	-	-	-	
エムウェーブ	37	380	150	-	-	-	-	-	
長野市勤労者共済会	△ 10	139	24	20	-	-	-	-	
長野市土地開発公社	17	1,569	5	-	-	8,263	-	4,144	
長野市体育協会	△ 3	58	22	40	-	-	-	-	
まちづくり長野	37	88	5	-	-	-	-	-	
長野市農業公社	△ 2	12	3	51	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			574	347	0	8,263	0	4,144	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	12,346	12,149	△ 197
減債基金	4,045	3,978	△ 67
その他充当可能基金	7,670	15,718	8,048
充当可能基金 計	24,061	31,845	7,784

(注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.40	2.16	△ 0.24	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		-	-
連結実質赤字比率	16.69	16.86	0.17	△ 16.25	△ 40.00	下水道事業会計		-	-
実質公債費比率	13.8	12.5	△ 1.3	25.0	35.0	病院事業会計		-	-
将来負担比率	76.6	55.3	△ 21.3	350.0		戸隠観光施設事業会計		-	-
財政力指数	0.71	0.71	0.0			産業団地事業会計		-	-
経常収支比率	89.8	88.5	△ 1.3			飯綱高原スキー場事業特別会計		-	-
						鬼無里大岡観光施設事業特別会計		-	-
						(旧長野市)			
						水道事業会計		-	-
						下水道事業会計		-	-
						病院事業会計		-	-
						戸隠観光施設事業会計		-	-
						産業団地事業会計		-	-
						飯綱高原スキー場事業特別会計		-	-
						鬼無里大岡観光施設事業特別会計		-	-
						簡易水道事業特別会計		-	-
						農業集落排水事業特別会計		-	-
						戸隠下水道事業特別会計		-	-
						鬼無里下水道事業特別会計		-	-
						(旧信州新町)			
						簡易水道事業特別会計		-	-
						保養センター事業会計		-	-
						下水道事業特別会計		-	-
						農業集落排水事業特別会計		-	-
						(旧中条村)			
						簡易水道事業特別会計		-	-
						下水道事業特別会計		-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。